

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土肥 智雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 小西 良幸
定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6442-0951
配当支払開始予定日 平成27年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	8,434	△4.3	△271	—	△178	—	△245	—
25年12月期	8,811	11.2	90	△23.8	504	244.4	402	488.3

(注) 包括利益 26年12月期 △1百万円 (—%) 25年12月期 1,058百万円 (199.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△14.68	—	△4.9	△1.4	△3.2
25年12月期	23.49	—	8.6	4.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 52百万円 25年12月期 320百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	12,112	4,854	40.1	291.71
25年12月期	12,922	5,126	39.7	298.81

(参考) 自己資本 26年12月期 4,854百万円 25年12月期 5,126百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	341	△169	△799	638
25年12月期	616	△1,138	769	1,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	171	42.6	3.6
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	83	—	1.7
27年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

27年12月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。
配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

25年12月期の期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 創立50周年記念配当 5円00銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	0.5	0	—	△30	—	△40	—	△2.40
通期	8,800	4.3	90	—	30	—	5	—	0.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	18,688,540 株	25年12月期	18,688,540 株
② 期末自己株式数	26年12月期	2,045,896 株	25年12月期	1,533,483 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	16,723,196 株	25年12月期	17,138,630 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	7,639	△4.8	36	△81.5	9	△94.6	△54	—
25年12月期	8,028	7.0	196	4.8	169	△42.9	133	△47.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△3.27	—
25年12月期	7.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年12月期	10,326		4,188		40.6		251.69	
25年12月期	10,464		4,510		43.1		262.91	

(参考) 自己資本 26年12月期 4,188百万円 25年12月期 4,510百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. 役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（過年度決算の訂正について）

当社の持分法適用会社の前連結会計年度の売上原価を過大に計上していたことが明らかになったため、持分法による投資利益を133百万円増加させることとなる訂正を行い、平成27年2月3日付で過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出するとともに決算短信（訂正版）等を開示いたしました。

本件に関しまして、株主・投資家及び市場関係者の皆様にご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

（当期の経営成績）

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和政策の効果等を背景とした企業業績の改善に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により3月までは高い成長率を達成しましたが、4月以降はその反動減等により個人消費が低迷するなど景気の停滞感が表れてまいりました。また、9月以降の急激な円安が輸出企業の利益拡大に寄与する一方で輸入コストの上昇により、多くの中小企業の業績が圧迫されるなど先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましても、政府建設投資や民間設備投資の増加はあったものの、住宅分野における駆け込み需要後の反動減等により、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は前期に比べ9.0%減少するなど低調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発に取り組むとともに、比較的堅調な一般建築市場への拡販に努めてまいりましたが、住宅市場向けの落ち込みをカバーするには至らず、当連結会計年度の売上高は8,434百万円（前期比4.3%減）となりました。また、営業損益は急激な円安の影響に加え、中国の労務費増加や環境負荷の低減対策等により271百万円の損失（前期は90百万円の利益）となりました。さらに中国の関連会社（不動産開発）の持分法による投資利益が前期に比べ267百万円減少したことで経常損益は178百万円の損失（前期は504百万円の利益）、当期純損益は245百万円の損失（前期は402百万円の利益）と大幅な赤字計上となりました。

（報告セグメントごとの概況について）

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじやガスツールのシェアアップや建材メーカーへのスペックインに向けた営業活動を強力に推し進めるとともに、ホームセンター向けの小口パッケージ品の商品化や原価低減活動を行ってまいりました。業績につきましては、外部売上高は7,802百万円（前期比5.5%減）となり、セグメント損益は中国のコスト増加や急激な円安の影響等により263百万円の損失（前期は98百万円の利益）となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品の販売につきましては、日系自動車メーカーの生産台数が増加傾向にあり、製品需要は好調に推移いたしました。業績につきましては、外部売上高は620百万円（前期比13.8%増）となりましたが、セグメント利益は中国の労務費増加等により72百万円（前期比15.9%減）となりました。

[その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は11百万円（前期比10.7%減）となり、セグメント利益は5百万円（前期比15.8%減）となりました。

（次期の見通し）

当社グループの業績に関連の深い建築市場の見通しですが、住宅分野においては消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減は徐々に収まっていくものと期待されるものの、少子高齢化や人口減少の進展により厳しい市場環境が続くことと予想されます。一般建築市場におきましても、輸出企業をはじめとする大手企業の収益改善が民間設備投資の増加につながることを期待されるものの、事業環境の先行きは不透明な状態にあります。

当社グループといたしましては、市場拡大が見込まれるリフォームや改修市場への営業活動を積極的に展開し、新築住宅依存の収益構造からの転換をはかるとともに、最適な生産・物流体制の整備を行い、良質で信頼性のある製品・サービスを提供してまいります。一方、中国現地法人においては、生産の効率化を更に進めるとともに中国国内への販売を強化してまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、売上高8,800百万円、経常利益30百万円、当期純利益5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

総資産は前連結会計年度末に比べ809百万円減少の12,112百万円となりました。これは「現金及び預金」の減少814百万円、「受取手形及び売掛金」の減少225百万円並びに「関係会社長期貸付金」の増加435百万円が主な要因であります。

負債は前連結会計年度末に比べ538百万円減少の7,257百万円となりました。これは「支払手形及び買掛金」の減少314百万円、「電子記録債務」の増加148百万円並びに「長期借入金」の減少405百万円が主な要因であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ271百万円減少の4,854百万円となりました。これは「利益剰余金」の減少417百万円及び「為替換算調整勘定」の増加241百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ602百万円減少の638百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは341百万円の収入（前期は616百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純損失でありましたが、減価償却費等の非資金項目の戻し入れ及び配当金の受け取り等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは169百万円の支出（前期は1,138百万円の支出）となりました。これは定期預金の解約による収入はありましたが、有形固定資産の取得及び貸付金の貸し出し等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは799百万円の支出（前期は769百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済及び配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率 (%)	37.2	37.6	38.5	39.7	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4	19.1	19.4	29.1	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.7	7.3	7.7	8.9	14.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	10.4	9.8	8.2	4.2

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益は株主の皆様へ還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、前年度の普通配当と同額の5円（期末配当5円）となる予定であります。

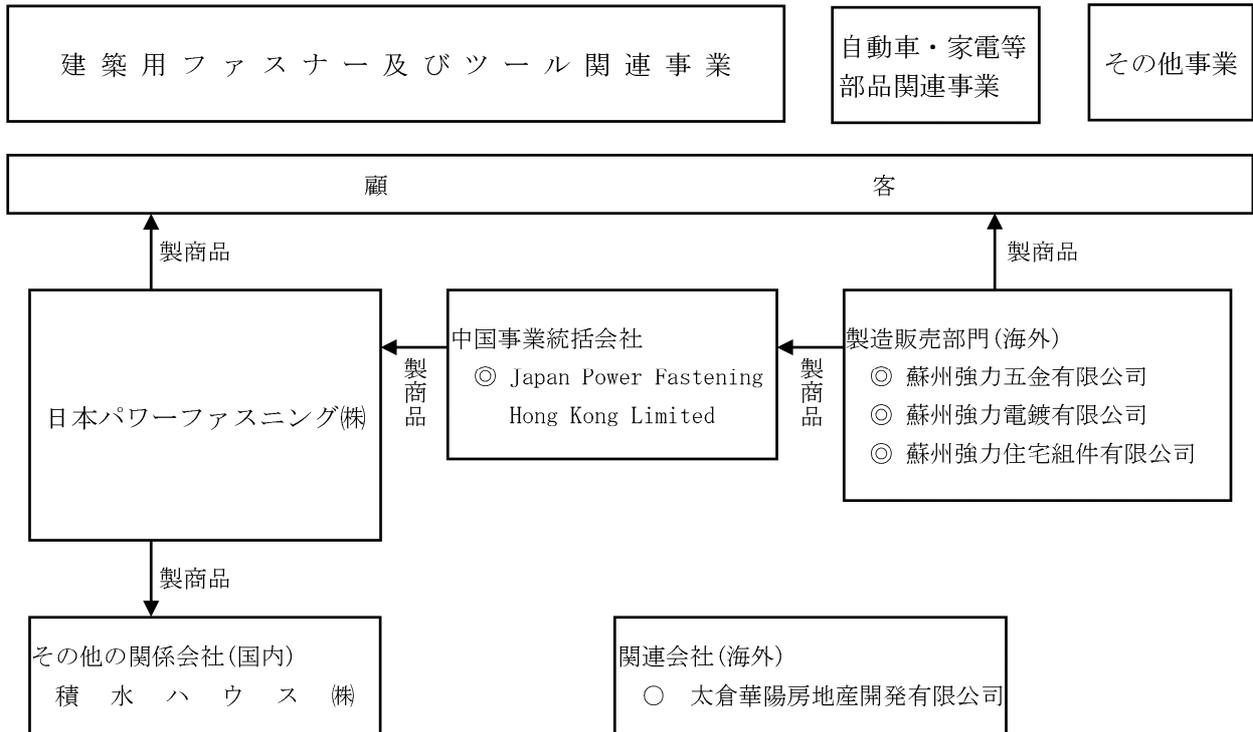
また、次期の配当につきましては、当社の単独業績、グループの連結業績及び資金の状況を勘案して慎重に判断してまいりたいと考えており、現時点では未定とさせていただきますと存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社（うち連結子会社4社）、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容と主要な会社は次のとおりであります。

- (1) 建築用ファスナー及びツール関連事業・・・プレハブ住宅をはじめとする住宅用及び一般建築・土木用の締結部材（ファスナー）や締結工具（ツール）を製造販売する事業であります。
 （主要な会社）当社、蘇州強力五金有限公司、
 Japan Power Fastening Hong Kong Limited
- (2) 自動車・家電等部品関連事業・・・・・・・中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業であります。
 （主要な会社）蘇州強力五金有限公司
- (3) その他事業・・・・・・・不動産賃貸等の事業であります。
 （主要な会社）当社

事業の系統図



(注) ◎印 連結子会社
 ○印 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

平成25年12月期決算短信（平成26年2月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jpfn-net.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,588,729	774,217
受取手形及び売掛金	2,132,532	1,906,578
電子記録債権	814,526	704,976
商品及び製品	1,361,204	1,495,063
仕掛品	367,576	372,460
原材料及び貯蔵品	694,765	760,030
関係会社短期貸付金	122,388	-
繰延税金資産	36,596	-
その他	211,339	149,109
貸倒引当金	△3,615	△3,254
流動資産合計	7,326,043	6,159,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,748,749	3,857,960
減価償却累計額	△2,380,050	△2,504,868
建物及び構築物（純額）	1,368,698	1,353,092
機械装置及び運搬具	3,957,648	4,205,044
減価償却累計額	△2,931,303	△3,187,556
機械装置及び運搬具（純額）	1,026,344	1,017,487
工具、器具及び備品	630,703	568,791
減価償却累計額	△569,987	△525,167
工具、器具及び備品（純額）	60,716	43,623
土地	1,324,253	1,323,063
リース資産	310,409	310,409
減価償却累計額	△129,765	△174,197
リース資産（純額）	180,644	136,212
建設仮勘定	58,211	1,545
有形固定資産合計	4,018,868	3,875,025
無形固定資産	199,201	193,050
投資その他の資産		
投資有価証券	1,244,539	1,303,316
長期貸付金	250	-
関係会社長期貸付金	-	435,375
繰延税金資産	1,015	-
その他	155,593	168,499
貸倒引当金	△22,903	△21,795
投資その他の資産合計	1,378,494	1,885,394
固定資産合計	5,596,565	5,953,471
資産合計	12,922,608	12,112,652

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,839	956,610
電子記録債務	356,715	505,124
短期借入金	1,516,010	1,642,013
1年内返済予定の長期借入金	1,237,867	1,101,155
リース債務	62,366	85,234
繰延税金負債	-	1,978
未払法人税等	39,782	14,254
賞与引当金	10,349	13,385
その他	433,215	573,818
流動負債合計	4,927,147	4,893,576
固定負債		
長期借入金	2,319,658	1,914,308
リース債務	261,771	173,708
繰延税金負債	-	14,147
再評価に係る繰延税金負債	130,928	130,928
退職給付引当金	21,137	-
退職給付に係る負債	-	18,946
その他	135,819	112,180
固定負債合計	2,869,314	2,364,218
負債合計	7,796,462	7,257,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,637,329	1,637,329
利益剰余金	545,621	128,550
自己株式	△230,150	△328,472
株主資本合計	4,502,800	3,987,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,337	57,618
繰延ヘッジ損益	10,241	3,579
土地再評価差額金	15,575	15,575
為替換算調整勘定	549,190	790,676
その他の包括利益累計額合計	623,344	867,449
純資産合計	5,126,145	4,854,857
負債純資産合計	12,922,608	12,112,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	8,811,788	8,434,322
売上原価	6,765,177	6,724,827
売上総利益	2,046,610	1,709,494
販売費及び一般管理費	1,956,460	1,980,830
営業利益又は営業損失(△)	90,150	△271,336
営業外収益		
受取利息	5,090	17,875
受取配当金	12,221	13,654
為替差益	54,112	82,895
持分法による投資利益	320,640	52,788
その他	122,021	52,969
営業外収益合計	514,086	220,182
営業外費用		
支払利息	75,354	80,555
休止固定資産減価償却費	3,477	21,136
その他	20,947	25,965
営業外費用合計	99,779	127,657
経常利益又は経常損失(△)	504,457	△178,811
特別損失		
減損損失	1,190	1,190
特別損失合計	1,190	1,190
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	503,267	△180,001
法人税、住民税及び事業税	30,712	20,172
法人税等調整額	16,641	45,345
法人税等合計	47,353	65,518
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	455,913	△245,520
少数株主利益	53,275	-
当期純利益又は当期純損失(△)	402,637	△245,520

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	455,913	△245,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,415	9,281
繰延ヘッジ損益	10,241	△6,661
為替換算調整勘定	488,534	205,460
持分法適用会社に対する持分相当額	48,783	36,025
その他の包括利益合計	602,975	244,105
包括利益	1,058,888	△1,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	919,397	△1,414
少数株主に係る包括利益	139,490	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,638,786	228,647	△231,806	4,185,627
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△85,664	—	△85,664
当期純利益	—	—	402,637	—	402,637
自己株式の取得	—	—	—	△16,726	△16,726
自己株式の処分	—	△1,456	—	18,383	16,927
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△1,456	316,973	1,656	317,173
当期末残高	2,550,000	1,637,329	545,621	△230,150	4,502,800

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,078	—	15,575	98,086	106,583	499,284	4,791,496
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△85,664
当期純利益	—	—	—	—	—	—	402,637
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△16,726
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	16,927
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,415	10,241	—	451,103	516,760	△499,284	17,476
当期変動額合計	55,415	10,241	—	451,103	516,760	△499,284	334,649
当期末残高	48,337	10,241	15,575	549,190	623,344	—	5,126,145

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,637,329	545,621	△230,150	4,502,800
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△171,550	—	△171,550
当期純損失（△）	—	—	△245,520	—	△245,520
自己株式の取得	—	—	—	△98,322	△98,322
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△417,070	△98,322	△515,393
当期末残高	2,550,000	1,637,329	128,550	△328,472	3,987,407

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,337	10,241	15,575	549,190	623,344	—	5,126,145
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△171,550
当期純損失（△）	—	—	—	—	—	—	△245,520
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△98,322
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,281	△6,661	—	241,486	244,105	—	244,105
当期変動額合計	9,281	△6,661	—	241,486	244,105	—	△271,287
当期末残高	57,618	3,579	15,575	790,676	867,449	—	4,854,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	503,267	△180,001
減価償却費	361,639	399,265
のれん償却額	13,480	18,605
減損損失	1,190	1,190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,389	△1,469
賞与引当金の増減額(△は減少)	△995	2,057
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,791	△21,137
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	18,946
受取利息及び受取配当金	△17,312	△31,529
支払利息	75,354	80,555
為替差損益(△は益)	△31,206	△77,210
持分法による投資損益(△は益)	△320,640	△52,788
売上債権の増減額(△は増加)	△174,030	403,821
たな卸資産の増減額(△は増加)	△192,550	△130,500
未収入金の増減額(△は増加)	24,232	△23,850
仕入債務の増減額(△は減少)	287,679	△221,128
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,864	36,950
その他	△70,413	103,833
小計	407,649	325,609
利息及び配当金の受取額	297,587	140,574
利息の支払額	△74,392	△81,818
法人税等の支払額	△14,021	△42,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,823	341,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△319,400	△120,125
定期預金の払戻による収入	-	345,200
貸付けによる支出	-	△388,350
貸付金の回収による収入	240,050	122,183
有形固定資産の取得による支出	△254,017	△113,422
有形固定資産の売却による収入	41,144	-
無形固定資産の取得による支出	△830	△800
投資有価証券の取得による支出	△178,330	-
子会社株式の取得による支出	△664,000	-
会員権の取得による支出	-	△14,726
その他	△2,734	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,138,117	△169,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	90,100	65,318
長期借入れによる収入	1,929,024	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,027,094	△1,961,578
自己株式の処分による収入	16,927	-
自己株式の取得による支出	△16,726	△98,322
配当金の支払額	△85,664	△171,550
セール・アンド・リースバックによる収入	-	63,273
リース債務の返済による支出	△116,876	△76,520
割賦債務の返済による支出	△20,025	△20,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	769,665	△799,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,999	24,419
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	270,371	△602,973
現金及び現金同等物の期首残高	971,157	1,241,529
現金及び現金同等物の期末残高	1,241,529	638,555

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数……………4社

連結子会社の名称

Japan Power Fastening Hong Kong Limited

蘇州強力五金有限公司

蘇州強力電鍍有限公司

蘇州強力住宅組件有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

太倉舒平展工貿有限公司

同社は連結財務諸表に与える重要性が低いため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数…1社

持分法適用会社の名称

太倉華陽房地產開發有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

太倉舒平展工貿有限公司

同社は連結財務諸表に与える重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

当社は以下の方法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を当連結会計年度末より適用したことに伴い、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報について表示の組替えを行っておりません。

(連結損益計算書)

1. 「受取手数料」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取手数料」に表示していた71,125千円は、営業外収益の「その他」として組み替えております。

2. 「休止固定資産減価償却費」は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた24,425千円は、「休止固定資産減価償却費」3,477千円及び「その他」20,947千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にねじ、ナット、金具等の建築用ファスナー及びそれらを締結するツール（工具）を製造販売する事業と自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業を行っており、「建築用ファスナー及びツール関連事業」及び「自動車・家電等部品関連事業」を報告セグメントとしております。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」は、ねじ、ナット、金具及びツール等の製造販売のほか、太陽光発電パネル組立を行っております。

「自動車・家電等部品関連事業」は、中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	8,253,661	545,419	12,707	8,811,788	—	8,811,788
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,253,661	545,419	12,707	8,811,788	—	8,811,788
セグメント利益	98,833	86,552	6,863	192,249	△102,099	90,150
セグメント資産	10,953,251	587,739	215,535	11,756,526	1,166,081	12,922,608
その他の項目						
減価償却費	320,437	29,679	4,693	354,810	6,828	361,639
のれんの償却額	11,018	2,462	—	13,480	—	13,480
持分法適用会社 への投資額	271,901	—	—	271,901	—	271,901
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	239,378	25,103	—	264,482	17,414	281,896

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額及び減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,802,080	620,888	11,353	8,434,322	—	8,434,322
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,802,080	620,888	11,353	8,434,322	—	8,434,322
セグメント利益又は 損失(△)	△263,588	72,791	5,776	△185,021	△86,315	△271,336
セグメント資産	10,235,556	647,695	210,884	11,094,136	1,018,515	12,112,652
その他の項目						
減価償却費	347,803	41,940	4,509	394,253	5,011	399,265
のれんの償却額	15,458	3,147	—	18,605	—	18,605
持分法適用会社 への投資額	251,976	—	—	251,976	—	251,976
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	150,740	18,027	—	168,768	—	168,768

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額及び減価償却費の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものとは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	298.81円	291.71円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	23.49円	△14.68円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	5,126,145	4,854,857
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	5,126,145	4,854,857
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	17,155,057	16,642,644

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	402,637	△245,520
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)（千円）	402,637	△245,520
期中平均株式数（株）	17,138,630	16,723,196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議によるストックオプション (株式の数124千株) 平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション (株式の数151千株)	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,672	387,942
受取手形	573,399	517,979
電子記録債権	814,526	704,976
売掛金	1,360,730	1,217,769
商品及び製品	1,157,374	1,176,291
仕掛品	209,039	271,162
原材料及び貯蔵品	383,982	417,275
前払費用	24,818	18,539
関係会社短期貸付金	100,000	507,556
繰延税金資産	36,615	-
その他	101,864	83,299
貸倒引当金	△3,666	△3,366
流動資産合計	5,317,356	5,299,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	691,345	648,654
構築物	37,707	32,257
機械及び装置	338,223	299,282
車両運搬具	38	83
工具、器具及び備品	36,151	31,601
土地	1,324,253	1,323,063
リース資産	180,644	136,212
建設仮勘定	2,053	1,545
有形固定資産合計	2,610,418	2,472,699
無形固定資産		
ソフトウェア	731	1,205
その他	4,556	4,106
無形固定資産合計	5,288	5,311
投資その他の資産		
投資有価証券	418,438	434,417
関係会社株式	1,682,029	1,688,230
長期貸付金	250	-
関係会社長期貸付金	300,000	300,000
会員権	114,350	113,090
繰延税金資産	1,050	-
その他	38,024	35,210
貸倒引当金	△22,993	△21,855
投資その他の資産合計	2,531,149	2,549,093
固定資産合計	5,146,856	5,027,104
資産合計	10,464,213	10,326,532

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	435,963	173,834
買掛金	744,062	742,040
電子記録債務	356,715	505,124
短期借入金	900,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	878,011	973,092
リース債務	46,653	45,720
未払金	209,187	192,093
未払費用	11,524	13,573
未払法人税等	39,654	12,298
預り金	75,064	67,123
繰延税金負債	-	1,978
その他	136,204	74,656
流動負債合計	3,833,041	3,851,538
固定負債		
長期借入金	1,690,217	1,914,308
リース債務	142,788	97,067
繰延税金負債	-	14,147
再評価に係る繰延税金負債	130,928	130,928
退職給付引当金	21,137	18,946
その他	135,819	110,848
固定負債合計	2,120,890	2,286,245
負債合計	5,953,932	6,137,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
その他資本剰余金	987,329	987,329
資本剰余金合計	1,637,329	1,637,329
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	459,096	232,915
利益剰余金合計	459,096	232,915
自己株式	△230,150	△328,472
株主資本合計	4,416,276	4,091,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,188	77,820
繰延ヘッジ損益	10,241	3,579
土地再評価差額金	15,575	15,575
評価・換算差額等合計	94,004	96,975
純資産合計	4,510,280	4,188,748
負債純資産合計	10,464,213	10,326,532

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	8,028,725	7,639,628
売上原価	6,108,313	5,932,062
売上総利益	1,920,411	1,707,566
販売費及び一般管理費	1,724,039	1,671,289
営業利益	196,371	36,276
営業外収益		
受取利息	2,460	4,140
受取配当金	12,221	13,654
為替差益	-	6,692
その他	24,864	16,623
営業外収益合計	39,546	41,110
営業外費用		
支払利息	35,664	35,623
休止固定資産減価償却費	3,705	23,796
為替差損	15,470	-
その他	11,644	8,779
営業外費用合計	66,485	68,200
経常利益	169,432	9,187
特別利益		
子会社株式売却益	12,187	-
特別利益合計	12,187	-
特別損失		
減損損失	1,190	1,190
特別損失合計	1,190	1,190
税引前当期純利益	180,430	7,997
法人税、住民税及び事業税	30,712	17,227
法人税等調整額	16,600	45,400
法人税等合計	47,312	62,627
当期純利益又は当期純損失(△)	133,118	△54,630

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,550,000	650,000	988,786	1,638,786	411,642	411,642	△231,806	4,368,622	
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	△85,664	△85,664	-	△85,664	
当期純利益	-	-	-	-	133,118	133,118	-	133,118	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△16,726	△16,726	
自己株式の処分	-	-	△1,456	△1,456	-	-	18,383	16,927	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	△1,456	△1,456	47,453	47,453	1,656	47,653	
当期末残高	2,550,000	650,000	987,329	1,637,329	459,096	459,096	△230,150	4,416,276	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△1,627	-	15,575	13,947	4,382,569
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△85,664
当期純利益	-	-	-	-	133,118
自己株式の取得	-	-	-	-	△16,726
自己株式の処分	-	-	-	-	16,927
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	69,815	10,241	-	80,057	80,057
当期変動額合計	69,815	10,241	-	80,057	127,711
当期末残高	68,188	10,241	15,575	94,004	4,510,280

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,550,000	650,000	987,329	1,637,329	459,096	459,096	△230,150	4,416,276	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△171,550	△171,550	—	△171,550	
当期純損失（△）	—	—	—	—	△54,630	△54,630	—	△54,630	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△98,322	△98,322	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	△226,180	△226,180	△98,322	△324,503	
当期末残高	2,550,000	650,000	987,329	1,637,329	232,915	232,915	△328,472	4,091,772	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	68,188	10,241	15,575	94,004	4,510,280
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△171,550
当期純損失（△）	—	—	—	—	△54,630
自己株式の取得	—	—	—	—	△98,322
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,632	△6,661	—	2,970	2,970
当期変動額合計	9,632	△6,661	—	2,970	△321,532
当期末残高	77,820	3,579	15,575	96,975	4,188,748

6. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動（平成27年3月26日付）

取締役

退任予定取締役 大塚 孝幸（おおつか たかゆき） （現 取締役専務執行役員生産部門管掌）

以上